

民主島根

2020年
12.20
第1374号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

大阪地裁 大飯原発設置変更許可取り消し

島根原発の審査徹底検証を

党県議団、舟木・たちばな 松江市議 予定候補 が県要請

関西電力大飯原発3、4号機を巡り、大阪地裁が4日、「原子力規制委員会の判断は、地震規模の想定で必要な検討をせず、看過し難い過誤、欠落がある」として設置変更許可取り消し判決を受け、日本共産党県議団は9日、中国電力島根原発2号機の基準地震動（820ガル）を「概ね妥当」とした規制委の評価（2018年2月）の不備を指摘。県として規制委に基準地震動の再検証を求めよう要請しました。



森本防災部次長（左）へ要請書を手渡す尾村県議（右から3人目）ら（県庁）



大國県議の一般質問 ブラック校則見直しを

を認めていました。尾村利成、大國陽介の両県議は「自ら定めたルールさえ守らず、設置変更を許可した規制委の責任は重大だ」と強調。また、2016年4月の熊本地震では、連続地震で

11月県議会の論戦から

日本共産党の大國陽介県議は11月30日、一般質問に、尾村利成県議は12月2日、一問一答質問で県知事や県執行部をたどしました。（2面に続く）

倒壊した建物が多数あったと指摘し、新規制基準に連続地震を取り入れるよう要求しました。森本敬史防災部次長は「規制委の対応を注視し、県としての今後の対応を考えた」と述べました。

下の柄はワンポイントに限り、ラインは1本まで」など、その理由が合理的なものなのか、表現の自由や教育的意義があるのか、疑念を抱かせるものが多くあると指摘。また、学校外での活動に対し、必要以上の制限と思われる規定があることにもふれ、「制服や髪形などの男女を別にした規定が、個人の尊厳などの視点からも改めて検討する必要がある」と見直しを求めました。

新田英夫教育長は「生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況など時代の進展を踏まえ、合理的なものとなっているのか検証する必要がある」と校則の見直しに係る手続きについては、生徒同士や生徒と学校が話し合う機会を設けるなど配慮が必要」と答えました。

尾村県議の二問一答

差し押さえが受診を抑制



尾村県議は、コロナ禍で生活困窮に陥り、受診ができず、重症化した事例を紹介するとともに、国民健康保険や介護保険の保険料滞納者への年金支給日を狙い撃ちにした差し押さえが受診抑制の要因になっているとして無慈悲な差し押さえは中

止するよう迫りました。県内では2019年度、国保料未納者に対する年金差し押さえ111件のうち、年金支給日を狙った差し押さえが94件（85%）発生。介護保険料未納者に対しても543件の年金差し押さえが行われています。尾村氏は「給与・年金の生計費部分の差し押さえや児童手当など差し押さえ禁止財産を狙った差し押さえは違法だ」と指摘。「命綱である国保証を取り上げた上に、預貯金まで差し押さえられたら

ばならない」とされています。大國氏は「校則は学校で策定されるものだが、子どもが意見を表明する機会を確保する仕組みが必要」と強調し、「学校の主人公である生徒や保護者が参加する議論の中で確立されるべきだ」と主張しました。

生きる糧を失う状態になる。行政が生存権を奪う行為は許されない」と強調。その上で、失業等で医療費の支払いが困難な方や保険証がない方などが、必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう無料・低額な料金で診療を行う「無料低額診療事業」の周知など受診抑制防止策の強化を求めました。

小村浩二健康福祉部長は「生活を困窮させる差し押さえはあってはならない。市町村に指導・助言を行う」とし、「医療を受ける機会が制限されることのないよう関係機関と連携して取り組む」と答弁しました。

鼓動

今年もあとわずかとなり、大変な年の瀬を迎えている。第3波のコロナ禍の。各地で重症者が増え医療崩壊の危機に直面。また非正規労働者が仕事を失い、休業による生活苦や閉塞感のストレスで自殺者が相次いでいる。この事態は春の第1波の時に十分予測されていたのに、政治はこの半年間何をやってきたのか。小欄でも一律10万円支給や検査の遅れがとりざたされていた4月に、いま急ぐべきは命を守る政策で、一回きりの10万円で救われない人が自殺に追い込まれない前に救済すること、感染者急増による医療崩壊を防ぐため、検査拡大の受け皿となる医療・保護体制整備を先行することを訴えた。▼コロナ禍は、フリーターや子ども、障害者ら社会的弱者を直撃し、とくに女性と若者の自殺者が急増。「あしなが育英会」のアンケート調査では母子家庭の多くが収入減による生活苦を訴え、中には「1日1食」「廃棄野菜を食べる」という悲惨な実態も報告されている。▼高齢の重症者が急増し医療体制を圧迫。過酷な現場では心ない差別とも相まって看護師の離職が相次ぎ、コロナ以外の救急医療も危機に直面し、「救える命も救えない」（医師）との声も。介護施設でも利用抑制による経営危機で倒産が急増し、入所者・職員は感染予防に翻弄されている。▼感染拡大の中、Gottorラベルを推進した政府の責任は厳しく問われるべきである。そして、医療・介護崩壊をくい止め、自殺を防ぐことは政治の最優先課題であり、まずは高齢者の命を救うために医療・介護への思い切った財政支援と、自殺防止への緊急な施策が求められている。（吉）